

2025 Disclosure

2025年9月期

中国ろうきんディスクロージャー誌

ろうきんは、働く人のための生活応援バンクです。

ろうきんの基本姿勢

目的

働く仲間がつくった
福祉金融機関



労働組合等の働く仲間が
お互いを助け合うために
つくった協同組織の
福祉金融機関です。

運営

営利を目的としない
金融機関



営利を目的とせず、
公平・民主的に
運営されています。

運用

生活者本位の
金融機関



お預かりした資金は、大切な
共有財産として働く仲間の
生活をより豊かにするために
役立てています。

中国ろうきんのめざす姿～ろうきんブランド確立への挑戦～

この取組みは、今後も職員が活き活きと働き続け、会員・構成員の皆さんに「お役立ち」し続けるために
職員自身が“変わる”取組みです。2023年10月から、「中国ろうきんブランド確立に向けた施策」を
全店でスタートしました。



中国ろうきんコア・バリュー

とことん聴きたい、あなたの想い

専務理事 瀬光 秀昭 書

当金庫と他金融機関との違い＝当金庫のブランドを表す言葉として
コア・バリューを策定しました。

ブランド確立に向けて行動指針を策定し、その実践行動を朝礼等で共
有しています。また、行動指針に沿って実践された好事例を共有する
ために「感動メモ」を登録し、その内容をES・CS委員会にて共有して
います。



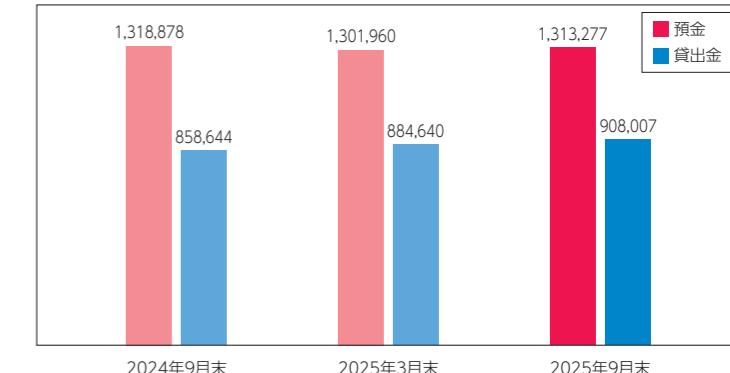
中国ろうきんの現況（2025年9月末現在）

○中国ろうきんの概要

- 理 事 長 中山 悅己
- 本 店 所 在 地 広島市南区稻荷町1番14号
- 創 立 2003年10月1日（中国4労働金庫統合）
- 出 資 金 69億円

- 団 体 会 員 数 3,243会員
- 間接構成員数 600,110人
- 店 舗 数 42店舗（インターネット支店・出張所含む）
- 職 員 数 542人

●預金および貸出金

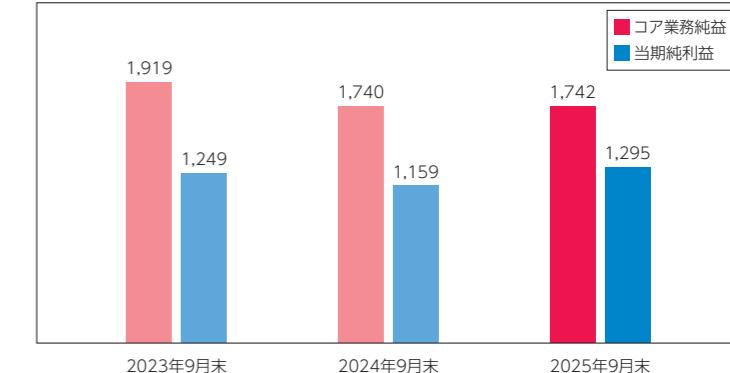


(単位：百万円)

○預金・貸出金の状況

- 2025年9月末現在の預金残高は期首から113億円増加し、1兆3,132億円となりました。
- 2025年9月末現在の貸出金残高は期首から233億円増加し、9,080億円となりました。

●コア業務純益および当期純利益



(単位：百万円)

○収支の状況

- 業務純益は、前年同期比5億円増加の22億円となり、実質業務純益は17億円となりました。コア業務純益は17億円となり、コア業務純益（投資信託解約損金を除く）は17億円となりました。
- 経常収益は前年同期比7億円増加の100億円となりました。経常費用は、前年同期比5億円増加の82億円となりました。その結果経常利益は前年同期比1億円増加の17億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比1億円増加の12億円となりました。

○貸借対照表

資産の部	2024年 9月末	2025年 3月末	2025年 9月末	負債および 純資産の部	2024年 9月末	2025年 3月末	2025年 9月末	(単位:百万円)		
					預金積金	譲渡性預金	1,300,157	1,283,140	1,293,277	
現金	11,862	9,120	11,187	預金積金	18,720	18,820	19,999			
預け金	373,127	335,957	318,169	譲渡性預金	15,000	15,000	15,000			
金銭の信託	31	—	—	借用金	3,424	3,393	4,050			
有価証券	137,757	132,404	135,534	その他負債	337	326	340			
貸出金	858,644	884,640	908,007	賞与引当金	2,920	1,822	1,699			
その他資産	10,839	11,120	12,779	退職給付引当金	108	122	87			
有形固定資産	10,921	10,917	10,972	役員退職慰労引当金	175	170	160			
無形固定資産	106	95	89	睡眠預金払戻損失引当金	20	20	20			
前払年金費用	773	—	—	再評価に係る繰延税金負債	5	5	4			
緑延税金資産	1,199	1,806	1,934	債務保証	—	—	—			
債務保証見返	5	5	4	負債の部合計	1,340,870	1,322,822	1,334,640			
貸倒引当金	△410	△464	△565	出資金	6,966	6,964	6,962			
				利益剰余金	58,191	58,792	59,778			
				処分未済持分	△1	—	△2			
				会員勘定合計	65,155	65,756	66,739			
				その他有価証券評価差額金	△1,129	△2,939	△3,226			
				土地再評価差額金	△37	△37	△37			
				評価・換算差額等合計	△1,167	△2,977	△3,264			
				純資産の部合計	63,988	62,779	63,474			
合 計	1,404,859	1,385,601	1,398,115	合 計	1,404,859	1,385,601	1,398,115			

(単位：百万円)

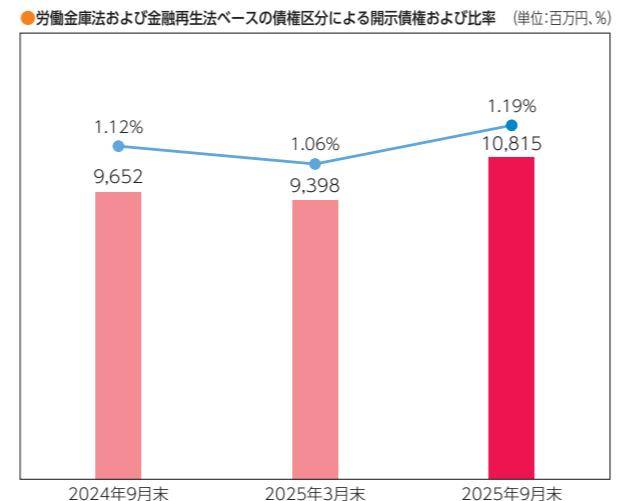
○損益計算書

科 目	2024年 9月末	2025年 3月末	2025年 9月末	(単位:百万円)		
				経常収益	資金運用収益	役務取引等収益
経常収益	9,302	18,105	10,021			
資金運用収益	8,288	16,471	8,918			
役務取引等収益	445	932	502			
その他業務収益	539	627	599			
臨時収益	28	73	0			
経常費用	7,636	15,776	8,226			
資金調達費用	452	1,004	856			
役務取引等費用	1,790	3,630	1,936			
その他業務費用	135	681	29			
経費	5,291	10,405	5,301			
臨時費用	△30	55	100			
経常利益	1,665	2,328	1,795			
特別利益	—	0	—			
特別損失	37	41	4			
税引前当期純利益	1,628	2,287	1,791			
法人税・住民税および事業税	449	445	456			
法人税等調整額	19	82	39			
当期純利益	1,159	1,760	1,295			

(単位：百万円)

○労働金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律ベースの債権区分による開示債権

区分	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
開示債権合計	9,652	9,398	10,815
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,073	3,881	4,623
危険債権	4,726	4,563	5,721
要管理債権	853	955	471
三月以上延滞債権	382	484	471
貸出条件緩和債権	471	471	0
保全額	9,648	9,338	10,813
担保・保証等による回収見込み額	9,244	8,880	10,254
貸倒引当金	404	458	559
保全率	99.96%	99.36%	99.98%
正常債権	849,734	876,051	897,962
合計	859,386	885,449	908,777
開示債権比率	1.12%	1.06%	1.19%



「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれに準ずる債権のことです。

「危険債権」とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化して契約に従つた債権の元本の回収と利息の受取りができない可能性が高い債権で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」に該当しない債権のことです。

「要管理債権」とは

上記の「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除いた「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額のことです。

「三月以上延滞債権」とは

元本または利息の支払いが約定の支払日の翌日から三月以上遅延している貸

出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない貸出金です。

「貸出条件緩和債権」とは

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

貸し出したお金は回収されることを前提としている点で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と異なります。

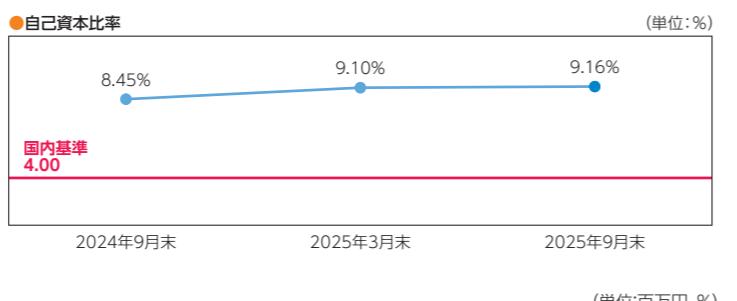
「正常債権」とは

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権のこと、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。

○自己資本比率

■「自己資本比率」は、9.16%(概算値)となり、国内基準である4%を大きく上回っています。

「自己資本比率」とは
金融機関の自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準として、法令により定められた指標です。



(単位:百万円 %)

自己資本の構成に関する主な開示事項	2025年3月末	2025年9月末(概算値)
コア資本に係る基礎項目の額(経過措置による算入額) (イ)	65,867	66,748
コア資本に係る調整項目の額(経過措置による不算入額) (ロ)	95	89
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	65,772	66,658
リスク・アセット等の額の合計額(経過措置による算入額) (二)	722,248	727,687
自己資本比率(国内基準) (ハ)/(二)	9.10	9.16

定量的な開示事項	2025年3月末	2025年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	27,842	28,059
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額	1,047	1,047
単体総所要自己資本額等	28,889	29,107

(注)
労働金庫は9ヶ月決算を法定されておりませんが、当金庫は内部規程に基づき3月末決算に準じた仮決算を行っております。上記2025年9月末の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。

○有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式および関連法人等株式は市場価格のない株式等であるため、下記「5. 市場価格のない株式等の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

4. その他有価証券

種類	2024年9月末			2025年3月末			2025年9月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102	80	21	133	100	32	141	100	40
	債券	16,531	16,457	73	1,003	1,000	2	601	600	1
	国債	1,800	1,784	15	0	0	0	0	0	0
	地方債	2,911	2,901	9	—	—	—	0	0	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	11,820	11,771	48	1,002	1,000	2	601	600	1
	その他	15,732	14,812	919	14,050	13,153	897	12,669	11,678	990
小計		32,366	31,351	1,014	15,186	14,255	931	13,412	12,379	1,033
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券	104,109	106,668	△2,559	114,819	119,761	△4,941	121,666	127,174	△5,508
	国債	18,893	19,591	△698	21,984	23,290	△1,306	30,016	31,581	△1,565
	地方債	15,140	15,607	△466	16,556	17,631	△1,074	18,016	19,250	△1,233
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	70,075	71,469	△1,394	76,279	78,839	△2,560	73,634	76,343	△2,708
	その他	1,219	1,221	△1	2,334	2,351	△17	393	399	△6
小計		105,328	107,890	△2,561	117,154	122,113	4,958	122,060	127,574	△5,514
合計		137,695	139,242	△1,546	132,341	136,368	△4,026	135,472	139,954	△4,481

(注)

貸借対照表計上額は、2025年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。社債には、政府保証債、公社公債、金融債、事業債が含まれます。市場価格のない株式等は本表には含めておりません。

5. 市場価格のない株式等の主な内容および貸借対照表計上額

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
子会社・子法人等株式	50	50	50
非上場株式	12	12	12
労働金庫連合会出資金	7,700	7,700	9,800
合計	7,762	7,762	9,862

金額、比率の表示方法

- ① 金額単位 (1) 各表に表示した金額は単位未満の端数を切り捨てて記載しています(ただし、「労働金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律ベースの債権区分による開示債権」は、単位未満を四捨五入しています)。
(2) 小計、合計等の合算は円単位まで算出し、単位未満の端数を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
(3) 期中増減額は、円単位まで算出し、単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
(4) その他 「—」該当数字がない場合 「0」単位未満の数字がある場合 「△」マイナス値の場合

- ② 諸比率 小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。なお、官庁報告に係る諸比率等は報告数値をそのまま記載しています。
半期決算は法定されていないため、会計監査人監査の対象となっておりません。

■商品・サービスについてのお問い合わせ

お客様相談窓口 **0120-86-3760**
フリーダイヤル

中国ろうきん 検索 <https://www.chugoku.rokin.or.jp/>

